

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第59期) 至 平成15年3月31日

カゴメ株式会社

(189013)

第59期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

カゴメ株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	93
平成15年3月連結会計年度	95
平成14年3月会計年度	97
平成15年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成15年6月18日

【事業年度】 第59期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜岡浩二

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田敏晴

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田敏晴

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー14階))
カゴメ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	113,361	126,018	135,221	142,099	147,189
経常利益 (百万円)	5,046	5,184	6,402	6,853	4,638
当期純利益 (百万円)	1,410	1,848	518	1,512	388
純資産額 (百万円)	43,860	44,958	44,351	46,365	45,548
総資産額 (百万円)	81,726	84,004	93,491	98,991	105,469
1株当たり純資産額 (円)	567.78	582.00	574.12	600.22	589.69
1株当たり当期純利益 (円)	18.16	23.93	6.72	19.58	5.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.77	21.02	6.29	17.30	4.85
自己資本比率 (%)	53.7	53.5	47.4	46.8	43.2
自己資本利益率 (%)	3.2	4.2	1.2	3.3	0.9
株価収益率 (倍)	48.18	41.12	138.77	53.82	170.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,702	7,802	10,875	4,393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,002	3,659	5,444	5,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,231	771	784	1,830
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,546	8,934	12,345	16,970	14,140
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	[]	1,497 〔328〕	1,480 〔318〕	1,520 〔339〕	1,942 〔416〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。


なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	108,836	118,963	127,780	134,009	135,743
経常利益 (百万円)	4,868	4,577	5,652	6,131	3,726
当期純利益 (百万円)	1,396	1,812	351	1,088	240
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,250	77,250	77,250	77,250
純資産額 (百万円)	42,000	42,945	42,421	43,462	42,918
総資産額 (百万円)	77,896	79,837	89,288	94,038	90,915
1株当たり純資産額 (円)	543.70	555.93	549.15	562.64	555.64
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.98	23.46	4.55	14.09	3.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.62	20.62	4.44	12.60	
自己資本比率 (%)	53.9	53.8	47.5	46.2	47.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.3	0.8	2.5	0.6
株価収益率 (倍)	48.66	41.94	204.63	74.81	276.17
配当性向 (%)	66.4	42.6	219.6	71.0	321.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,282 〔276〕	1,289 〔272〕	1,283 〔279〕	1,307 〔297〕	1,327 〔285〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期の「1株当たり配当額」には、創業100周年記念配当(1株当たり2円)を含んでおります。
- 3 従業員数は、第56期より就業人員数を表示しております。
- 4 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 6 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支店）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年3月	サウンドフーズ（株）（現在籠目屋を経営、現連結子会社）を設立
9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2 本社制に移行
4年11月	関東支店開設
6年 1月	籠目屋 (レストラン) 名古屋本社ビル 1 階にオープン
9月	東京職域販売 (株) (現連結子会社) の全株式を取得
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
8年 7月	(株) 名古屋サービス (現連結子会社) の全株式を取得
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番 1 号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司、飲料事業については当社、カゴメラバイオ(株)及び台湾可果美股份有限公司が製造販売するほか、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及びKAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

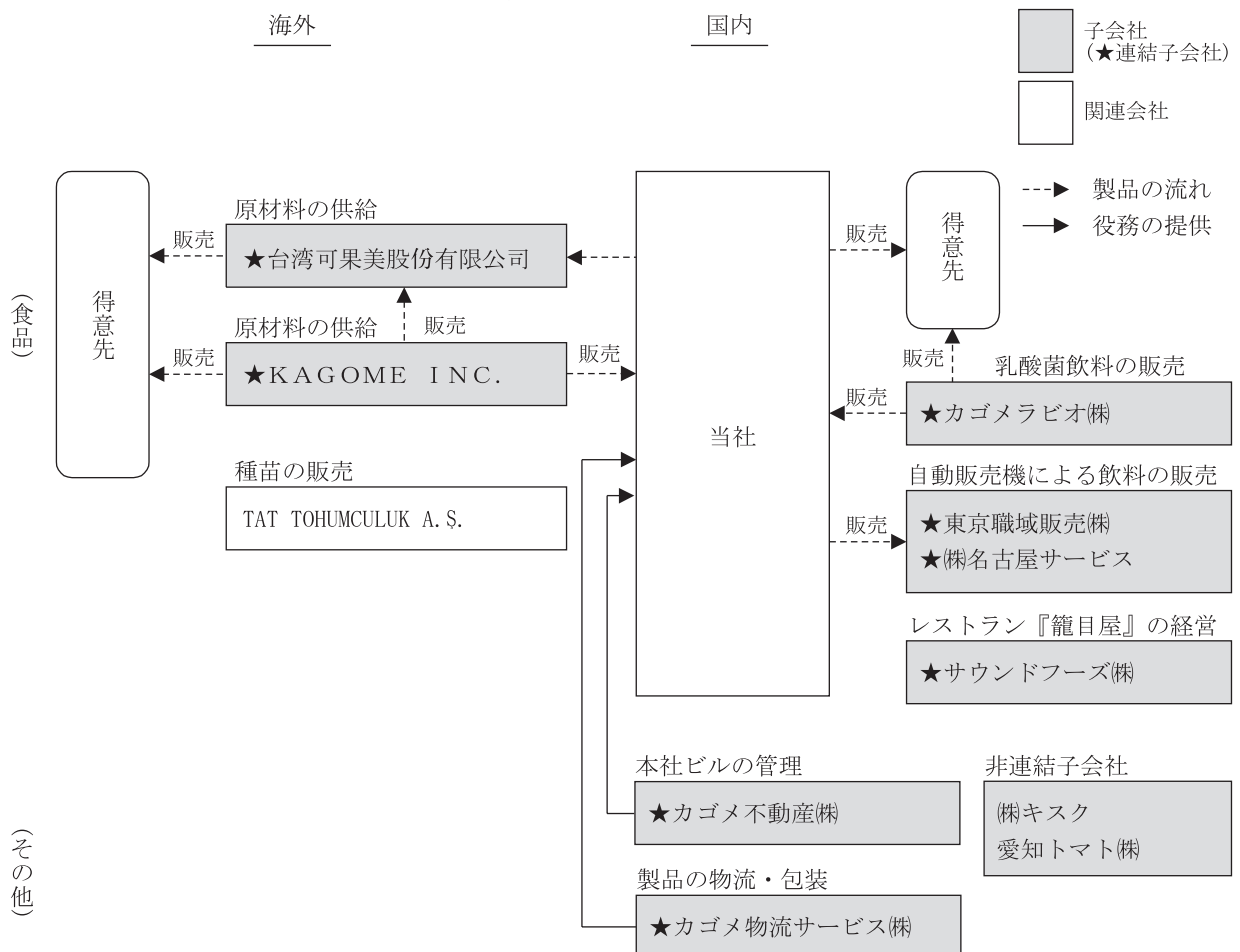
なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産(株)	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
カゴメ物流サービス(株)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア 州ロスバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
東京職域販売(株)	千葉県浦安市	88	食品	100	提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
(株)名古屋サービス	愛知県 名古屋市 中川区	10	食品	100	提出会社の飲料製品を自動販売機により販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
サウンドフーズ(株)	愛知県 名古屋市中区	60	食品	100	提出会社の商業・アンテナショップ「籠目屋」を経営しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
カゴメラビオ(株)	愛知県 名古屋市中区	140	食品	100	提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
台湾可果美股份有限公司	中華民国 台湾省台南	千台湾ドル 316,359	食品	50.33	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司は特定子会社に該当しております。
3 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,829〔372〕
その他	113〔44〕
合計	1,942〔416〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が前期末に比し、432名増加しましたのは、カゴメラビオ(株)、台湾可果美股份有限公司の2社が連結子会社として増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,327〔285〕	38.3	16.8	7,009,543

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ(株)において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成15年3月末現在組合員数は1,001人です。カゴメラビオ(株)の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は219人です。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速する中、株価の下落や民間設備投資の低迷が続き、個人消費も雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低調に推移するなど、景気減速感がより強まり、デフレ不況の継続という大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、産地偽装表示事件、無許可食品添加物使用問題による食品企業への信頼低下などから、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当グループは「新・創業」計画の目標を達成するため、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、カゴメの研究開発力、技術力などの価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めるなど、成長を図る諸施策を展開してまいりました。また、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を引き続き隔週で開催し、商品クレームや事故の再発防止活動や、品質表示の適正化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.6%増の1,471億89百万円となりましたが、原価率の高い商品の売上増加や、飲料の販売促進費が急増などから、営業利益は前期比27.3%減の46億30百万円、経常利益は前期比32.3%減の46億38百万円、当期純利益は前期比74.3%減の3億88百万円という結果となりました。なお、当期においては、退職給付制度の改正を行い、厚生年金基金解散に伴う利益として5億11百万円を特別利益に、確定拠出年金制度導入損失として27億24百万円、商品リニューアルなどに伴うたな卸資産廃棄費用8億87百万円及び金融機関株式の評価損6億63百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントにおいては、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、カゴメの研究開発力や技術力などの価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前期比3.7%増の1,435億92百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行ってまいりました。

2002年8月のトマトジュース発売70周年を機に、原料・品質・パッケージをリニューアルし、基幹商品としての価値増幅を行いました。

トマトジュースの市場規模は近年減少傾向ですが、従来からの主飲用者である男性に加え、近年、健康、栄養、カロリーなどの商品価値から女性の需要が高まってまいりました。

このような市場ニーズに応えるため、鮮度感、躍動感を高めたパッケージデザインに刷新しました。また、カゴメトマトジュース専用原料トマトを「凛々子(りりこ)」の名称で、生食用トマトに比べ約3倍のリコピン含有量を持つことの訴求を強化するとともに、「進化するトマトジュース」キャンペーンを推進し、注目を集めることができました。

「野菜生活」はすでに野菜飲料の代表的ブランドに成長しましたが、一層のブランド力の強化とブランドを活用した商品ラインアップの拡充に向けて、2002年2月に「野菜生活ゼリー180g」、7月に「野菜生活飲むヨーグルト 200g」、また2003年3月には「野菜生活100緑王」を新発売しました。

このような諸施策の展開により、マーケットシェアは継続的に上昇いたしました。当期はヨーグルト、機能性飲料を中心に各社から健康を訴求した多数の新製品が投入され、他飲料との競合環境が激化し、野菜飲料の売上は停滞いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比1.8%減の814億64百万円となりました。

食品事業

食品事業は、少子高齢化、単身・二世帯の増加、女性の有職率拡大等の中で、変化する食に関する意識、食行動に対応して、当社ならではの「自然の恵み」のおいしさ、健康、安心を提供するため、価値開発・商品開発・売り場開発に取り組んでまいりました。

中でも、商品開発においては、「野菜」が持つ様々な力(栄養だけではなく、色、形、味、香り、食感、旨みだしとしての働き等)を最大限に活用した「自然の恵み」があふれる食品の開発に取り組んでいます。

「加工米飯」は、「リゾット」、「ライスボウル」、「スープごはん」シリーズの取扱店の順調な拡充と商品リニューアルの継続的な実施、2002年8月の「粥」シリーズの新規導入、ドラッグストア等の新たな売り場の獲得、きめ細かな店頭プロモーションを広告展開とともに実施してまいりました。そして、2003年2月には新たなメニューとして「パスタ」、「パエリア」を加え、一層のラインアップ強化を図り、前期比1.5倍の45億84百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

冷凍食品分野は、冷凍食品市場においてカゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、「できたてパスタシリーズ」、「できたてごはんシリーズ」のラインアップ強化を中心に、積極的な商品展開に取り組みました。

また、2002年9月には、当社ならではの「野菜をおいしくする技術:固形入り無菌充填製法」で「簡単にできたてのおいしさが味わえる、野菜を食べる『新・野菜スープ』」をコンセプトに、「カゴメ野菜スープ」3品を発売し、チルドスープの市場の創造と市場の活性化に取り組んでまいりました。

既存トマト調味料につきましては、家庭におけるトマトメニューの普及を目的に、「トマトソース」を核として、「トマトキッチンスタジオ・シリーズ」「ケチャップ」を対象としたプロモーション「我が家のおかず拡大計画」キャンペーンを実施して着実な成果をあげることができました。また、2003年2月には、「つぶつぶ元気野菜ケチャップ」、「やさしい味わいソースシリー

ズ」の新規導入など調味料のラインアップ強化を図るとともに、「ハーフ&ハーフ パスタソース」3品の新規導入など、既存調味料市場の活性化に取り組んでおります。

その結果、食品事業の売上高は前期比9.7%増の351億54百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のポーターレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜を中心とした自然のおいしさ」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当期におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、素材別の提案による地中海料理野菜シリーズの拡充により、売上の拡大を順調に達成できました。また、2003年2月には、新たに冷凍調理食品分野への商品展開を開始いたしました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、大幅な売上拡大を達成できました。米国子会社のKAGOME INC.も堅実な売上成長を達成いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前期比4.6%増の215億33百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、「毎日飲む野菜シリーズ 定期お届けコース」への加入が着実に増加するとともに、堅調な「夏しぼり旬のトマトジュース190g缶」をはじめとする「旬シリーズ」4品の販売により、売上を順調に売上拡大することができました。その結果、通販事業の売上高は、前期比1.6倍の22億44百万円となり、顧客数は約17万人になりました。

生鮮野菜事業では、北海道やその他地域の高冷地を中心とする夏季産地からの調達などにより、「こくみトマト」ブランドの周年供給を実現するとともに、調達地域を拡大してまいりました。また、トレーサビリティのためにロットナンバーを生鮮商品に表示するなど安全・安心の担保に努めてまいりました。販売面では、積極的な店頭販促活動を行いながら、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大いたしました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比2.0倍の18億2百万円となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、前期比93.6%増の54億40百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前期比0.2%増の146億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,875	4,393	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,444	5,370	73
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	784	1,830	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	21	21	0
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	4,624	2,829	7,454
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	16,970	14,140	2,829

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、141億40百万円となり、前連結会計年度末より28億29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は43億93百万円となりました(前期と比較し64億82百万円減少)。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億45百万円、退職給付制度の改定による厚生年金基金の解散・確定拠出年金制度導入等による資金の減少16億53百万円、運転資金の増加20億29百万円、及び法人税等の支払額12億44百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は53億70百万円となりました(前期と比較し73百万円増加)。これは主に、飲料・食品の生産設備を中心とした固定資産の取得による支出49億99百万円、台湾可果美股份有限公司株式の追加取得・雪印ラビオ(株)(現カゴメラビオ(株))株式の100%取得による20億46百万円(取得時に各社が保有していた現金持分を控除)の資金の減少によるものです。なお、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは上述の投資がありマイナスの6億6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による結果、減少した資金は18億30百万円となりました(前期と比較し10億45百万円減少)。これは主に、配当金の支払額7億72百万円、借入金の借入58億66百万円・返済64億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料	27,567	+ 3.7
食品	10,147	+ 6.5
業務用	10,157	+ 5.9
その他	993	+ 181.1
食品セグメント計	48,866	+ 6.1
物流		
不動産		
その他のセグメント計		
合計	48,866	+ 6.1

(注) 1 セグメントの内訳は以下の通りであります。

食品 セグメント	飲料	一般家庭向け飲料、贈答用セット商品、自販機による飲料販売
	食品	一般家庭向け加工食品、贈答用セット商品
	業務用	業務用市場向け加工食品・飲料
	その他	通信販売、生鮮トマトの販売、レストラン事業 等
その他の セグメント	物流	倉庫管理・運送、自動車整備 等
	不動産	賃貸設備管理、不動産売買 等

2 金額は製造原価によっております。

3 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	81,464	1.8
	計	81,464	1.8
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	35,154	+ 9.7
	計	35,154	+ 9.7
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	21,533	+ 4.6
	計	21,533	+ 4.6
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,371 69	+ 94.0
	計	5,440	+ 93.6
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		143,523 69	+ 3.7
食品セグメント計		143,592	+ 3.7
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,045 10,336	2.2
	計	13,382	+ 0.1
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	620 618	+ 0.8
	計	1,238	+ 1.2
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		3,665 10,954	1.7
その他のセグメント計		14,620	+ 0.2
セグメント売上高		158,213	+ 3.4
セグメント間取引		11,023	
連結売上高		147,189	+ 3.6

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

2002年度決算での減益実績を踏まえ、当グループは、収益構造の改革、事業別課題への取り組み、機能部門の強化を実施します。

収益構造の改革については、低利益率商品のリストラを含む原価改善、効果的な販売促進費の投入とマネジメント強化、販売費、一般管理費などの固定費削減、により低コスト構造を実現します。

事業別課題への取り組みについて、第1には、野菜飲料のリーディングブランドとして、継続的に新しい飲用者を開発することにより、中期的に成長を図ります。また、ニュース性の高い商品と情報価値訴求により、デフレの進行する中での価格競争の回避と販売促進費の削減を推進します。

第2に、順調に進展する食品事業においては、「カゴメデリシリーズ」をはじめとする調理食品分野を重要な戦略分野として、売上拡大と、原価低減に努めてまいります。

第3に、カゴメラビオ(株)のプロバイオティクス(腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物)資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行います。

第4に、生鮮トマトブランド「こくみ」を栽培して販売する生鮮事業については、ビジネスモデル自体が、新しい農業のあり方として評価されており、今後は収益貢献できる水準にまで高めていきます。

第5に、「カゴメ健康直送便」としてカゴメならではの通販オリジナル商品を提供する通販事業は、順調に成長しています。リレーションシップマーケティングの強化と商品ラインの拡充により、定期お届けコースのお客を増やします。

機能部門の強化について、研究開発面では、新しい「需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマト種子資源の強化、トマトの高収量栽培技術の確立、機能性研究を中核とするバイオジェニクス研究、乳酸菌の免疫力に関するプロバイオティクス研究などに取り組みます。また、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの品質基準として、商品づくりを推し進めます。

営業面では、営業支援情報システムの積極的な活用により、引き続き「情報提供・提案型営業」に取り組みます。営業体制の面では、カゴメラビオ(株)との機能統合をめざし、低温商品の営業体制を強化します。また、流通との取り組みを推進し、サプライチェーンの構築により物流の効率化を推進します。さらに、管理会計の仕組みであるKOA(コア)を活用し、販売促進費の削減を実行します。

品質保証面では、工場別のISO9001システムから、全社ISO9001認証取得を進めます。さらに、HACCP(危害分析重要管理点方式)の思想を取り入れ、品質リスクマネジメントを強化し、高品質で安全なカゴメ商品を提供してまいります。

環境マネジメントでは、全工場で認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、企業活動を進めます。健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

海外においては、2003年1月21日、株式の取得により、台湾可果美股份有限公司を連結対象子会社としました。今後は、台湾可果美股份有限公司を通して、中国・アジアなどのマーケットも視野に入れて活動します。北米においては、KAGOME INC.を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施し、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求します。

4 【経営上の重要な契約等】

2001年7月26日、当社はH・J・ハインツカンパニー（以下ハインツ 本社：米国ペンシルバニア州ピッツバーグ 社長 最高経営責任者 兼 会長 ウィリアムス・R・ジョンソン）と、グローバルな戦略提携契約を締結いたしました。

この戦略提携は両社のあらゆる事業活動と世界市場を視野に入れ、長期的な観点から相互メリットを追求するものです。

なお、2001年7月26日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株式5,850,000株の発行及び2001年12月13日開催の当社取締役会において決議されたハインツ日本株式会社の子会社化につきましては、2002年9月9日開催の当社取締役会において、取得金額が合意に至らないことにより取り止めることを決議しております。

5 【研究開発活動】

当グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、原料から最終製品まで一貫した研究開発を行っております。特に、総合研究所におきましては、得られた研究成果を統合・最適組み合わせして全社に供給することにより、当社の『新・創業』計画の実現に向けた研究開発を行っております。

特に当連結会計年度は、「トマトと野菜」に、新たな素材として「乳酸菌」を加え、家庭用飲料・食品、業務用、通販、生鮮野菜という各分野の事業戦略上、急務となっている新商品開発に積極的に取り組みました。同時に、基礎研究、農業研究、商品開発研究、評価技術研究を、研究戦略上の主な対象領域として、企業成長の基盤を形成するための中長期的な研究開発課題を推進いたしました。

なお、これらの研究開発活動は94名の研究員によって推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

基礎研究

参入障壁の構築に向け、食品加工技術の研究に取り組み、固形入り無菌充填ラインの技術確立を行いました。また、野菜の機能性に関する研究を継続して推進し、特筆すべき成果として、「トマトジュースの気管支喘息の緩和作用」「野菜系飲料のメラニン生成抑制作用」などを解明いたしました。これらの情報は、新聞・雑誌や企業ホームページなど、各種のメディアを通して社内外に発信いたしました。

農業研究

品種開発・原料調達強化に向け、トマト、人参、ピーマンに関する遺伝資源の蓄積を継続し、新品種の開発を推進いたしました。その結果、2件のトマト品種について、品種登録を実施いたしました。

商品開発研究

ブランド・ステートメント「自然をおいしく、楽しく。KAGOME」を具現化した、カゴメならではの商品の開発により、商品体系の拡充と強化を行ってまいりました。

当連結会計年度に開発した主な製品は、飲料分野では「トマトジュース（リニューアル）」、「野菜生活緑王」、食品分野では「つぶつぶ元気野菜ケチャップ」、「カゴメ野菜スープ」シリーズ、「カゴメデリ」シリーズ（アルデンテパスタ・パエリアなど）、業務用商品分野では「冷凍トマト煮」シリーズ、「国産トマトケチャップ・ピュール」などであります。

評価技術研究

品質に対する社会的関心の高まりに対応すべく、残留農薬など有害物質排除のための分析技術の高度化に注力するとともに、設計品質の妥当性検証を実施し、品質保証水準の向上を図りました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、21億69百万円となりました。

<その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備更新、新製品導入、品質向上、安全対策等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で62億44百万円になりました。

セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメ（株）茨城工場の無菌スープラインの新設、カゴメ（株）那須工場の紙飲料ラインの新設、製造委託先である日東アリマン（株）の加工米飯ラインの増設が挙げられます。その結果、食品セグメント全体の投資額は59億4百万円となりました。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は3億39百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	64	—	16 (11)	11	92	43 [1]
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	314	2	— (—)	57	374	226 [6]
総合研究所 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	研究	1,004	75	266 (51)	232	1,578	93 [18]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	310	—	46 (4)	15	372	30
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所 1出張所	食品	販売	111	0	10 (2)	4	125	38
東京支店 (東京都中央区) 他南関東地区3営業所	食品	販売	14	0	— (—)	9	24	128
関東支店 (東京都中央区) 他関東新潟長野地区 3営業所	食品	販売	22	—	30 (0)	0	52	35
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	82	—	46 (0)	8	137	76 [2]
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	5	—	— (—)	1	7	14
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	23	—	— (—)	5	28	87 [1]
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	16	—	16 (0)	1	34	27
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	7	—	27 (1)	0	36	14
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	69	—	35 (1)	5	110	53 [1]
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	食品	飲料 生産 設備他	2,319	2,703	685 (133)	63	5,771	119 [57]
茨城工場 (茨城県東茨城郡 美野里町)	食品	調味料 生産 設備他	1,100	1,877	56 (74)	59	3,093	100 [42]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	1,039	1,200	50 (115)	41	2,332	84 [44]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	221	395	510 (15)	12	1,141	27 [4]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	531	729	45 (41)	103	1,410	71 [46]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	184	281	148 (27)	194	808	45 [22]
那須原料事務所 (栃木県那須郡 西那須野町) 含む全国3事務所	食品	原料調達	15	18	— (—)	2	37	17

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産(株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内 1支店1営業所	その他	管理 賃貸設備	768 [222]	63	1,150 [801] (17 [14])	6 [0]	1,987 [1,024]	13 [10]
"	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	409	—	2,693 [2,693] (0 [0])	—	3,102 [2,693]	0
"	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	380	12	418 (0)	9	820	1 [7]
カゴメ物流 サービス(株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	85	61	73 (21)	19 [0]	240 [0]	13 [9]
"	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	4	—	— (—)	—	5	16 [1]
"	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	93 [92]	85 [75]	84 [84] ([9])	9 [8]	272 [261]	8 [3]
"	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	31 [4]	96 [72]	— (—)	34 [30]	162 [106]	11 [27]
"	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	256 [242]	113 [87]	37 [37] ([32])	38 [35]	445 [403]	14 [15]
"	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	93 [87]	1 [0]	67 [67] ([49])	18 [18]	181 [173]	11
"	茨城センター (茨城県東茨城郡 美野里町)	その他	配送	10 [10]	97 [93]	— (—)	24 [24]	132 [128]	5 [5]
"	大府自動車センター (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	29	500	— (—)	2	532	13
"	大阪自動車センター (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	36 [26]	115	— (—)	1	153 [26]	10
"	久留米自動車 センター (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	20	120	— (—)	1	141	6
東京職域 販売(株)	本社 (千葉県浦安市) 他関東地区3営業所	食品	販売	1	0	— (—)	0	2	34 [3]
(株)名古屋 サービス	本社 (名古屋市中川区) 他東海地区2営業所	食品	販売	1	0	— (—)	4	5	25 [2]
サウンド フーズ(株)	籠目屋 (名古屋市中区)	食品	店舗	45	—	— (—)	4	49	7 [7]
カゴメラビオ (株)	本社 (名古屋市中区) 他全国9支店1事業部	食品	管理 販売	166	38	398 (7)	8	612	103
"	名古屋工場 (愛知県小牧市)	食品	飲料 生産設備	804	1,850	579 (9)	44	3,278	119
"	静岡工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備	32	190	574 (5)	3	802	30

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	372	510 [175]	117 (146)	118	1,118 [175]	2
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	633	378	3,548 (1,186)	27	4,587	122 [72]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。

3 提出会社では、上表のほか土地を中心に賃貸設備が5億72百万円あり、当連結会計年度は、グループ外から1億8百万円の収入を得ています。

4 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であり、当連結会計年度は、グループ外から4億40百万円の収入を得ています。

5 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	348
〃	東京支店 神奈川営業所 (横浜市神奈川区)	食品	事業所建物	—	10
〃	北陸支店 (石川県金沢市)	食品	事業所建物、土地	0	10
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	98
〃	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物	—	18
カゴメ物流 サービス(株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	103
東京職域販売(株)	本社 (千葉県浦安市)	食品	事業所建物、土地	0	14

6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成15年3月31日現在において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ(株) 小坂井工場	愛知県 宝飯郡 小坂井町	食品	食品製造ラ インの更新	355		自己資金	平成15年 7月	平成15年 8月	袋製品製 造30%増
カゴメ(株) 上野工場	愛知県 東海市	食品	食品製造ラ インの更新	394	115	自己資金	平成15年 3月	平成15年 5月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款における定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は、279,150,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,250,279	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	77,250,279	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,541	同左
転換価格(円)	1,118.00	同左
資本組入額(円)	559	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	850,000	77,250,279		4,772		8,520

(注) 1 自己株式の利益による消却によるものであります。
 2 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による株式への転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		56	19	424	49	9	66,447	66,995	
所有株式数(単元)		119,539	1,351	109,255	7,918	19	533,087	771,150	135,279
所有株式数の割合(%)		15.5	0.17	14.17	1.03	0.00	69.13	100.00	

(注) 1 自己株式9,209株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、89単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本紙業(株)	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,179	4.11
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,225	2.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,190	2.83
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,828	2.36
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,805	2.33
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,465	1.89
佐野達明	愛知県東海市名和町滝ノ脇42	1,442	1.86
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,409	1.82
蟹江嘉信	愛知県東海市荒尾町本郷45番地	1,383	1.79
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,303	1.68
計		18,234	23.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,190千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,105,800	771,058	同上
単元未満株式	普通株式 135,279		同上
発行済株式総数	77,250,279		
総株主の議決権		771,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株(議決権89個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	9,200		9,200	0.0
計		9,200		9,200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月19日決議)	5,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	6,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。
2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月17日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月17日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当期の配当金につきましては、一株につき10円の普通配当を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向321.1%、株主資本配当率1.8%となりました。

内部保留資金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	999	1,275	1,175	1,250	1,090
最低(円)	675	850	861	910	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	925	795	765	768	880	915
最低(円)	793	650	667	726	746	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年6月 当社大阪支店長に就任 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社代表取締役専務に就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年10月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	18,664
代表取締役 専務執行役員	営業担当	千葉 茂春	昭和16年1月31日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年11月 当社製品開発室長に就任 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年11月 当社代表取締役専務に就任 平成10年4月 当社営業担当に就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任)	25,405
代表取締役 専務執行役員	コーポレート・ スタッフ担当	石黒 幸雄	昭和21年2月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年6月 当社総合研究所長に就任 平成6年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成14年11月 当社コーポレート・スタッフ担当 に就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任)	13,600
取締役 常務執行役員	名古屋本社 担当	成田 啓至	昭和17年6月29日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年6月 当社東京支店長に就任 平成2年6月 当社取締役に就任 平成7年11月 当社常務取締役に就任 平成12年6月 当社名古屋本社担当に就任 平成13年6月 カゴメ不動産(株)代表取締役社 長に就任(現任) 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 (現任)	558,642
取締役 常務執行役員	生産・調達担当	高田 卯基	昭和19年6月25日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社経理部長に就任 平成3年6月 当社取締役に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成14年11月 当社生産・調達担当に就任 (現任) 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 (現任)	19,370
取締役 常務執行役員	東京支店長	平岡 泰樹	昭和19年9月18日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社商品企画部長に就任 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社東京支店長に就任(現任) 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 (現任)	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 執行役員	情報システム 部長	高橋 哲也	昭和20年7月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社情報システム部長に就任 (現任) 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	10,821
取締役 執行役員	業務用BU ディレクター	小嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社冷凍食品BUディレクターに就任 当社取締役に就任 当社業務用BUディレクターに就任 (現任) 当社取締役執行役員に就任 (現任)	7,900
取締役 執行役員	飲料BU ディレクター	西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社取締役に就任 当社飲料BUディレクターに就任 (現任) 当社取締役執行役員に就任 (現任)	5,600
取締役 執行役員	食品BU ディレクター	浅野 正心	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役に就任 当社食品BUディレクターに就任 (現任) 当社取締役執行役員に就任 (現任)	3,900
取締役	(非常勤)	石 樽 康 利	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月	当社入社 当社飲料BUディレクターに就任 当社取締役に就任 雪印ラビオ(株)代表取締役副社 長に就任 カゴメラビオ(株)代表取締役社 長に就任(現任)	16,530
監査役	常勤	田 村 博 俊	昭和19年10月23日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社社長付部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	6,763
監査役	常勤	川 口 久 雄	昭和17年9月10日生	昭和41年3月 昭和49年5月 昭和57年6月 平成7年5月 平成13年6月	当社入社 当社取締役に就任 カゴメ不動産(株)常務取締役に 就任 同社代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	1,805,600
監査役	(非常勤)	山 口 祥 隆	昭和16年6月12日生	昭和39年3月 昭和60年3月 平成6年3月 平成8年6月	大日本紙業(株)入社 同社取締役に就任 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	1,000
計						2,498,295

(注) 1 監査役 山口祥隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。商法上の取締役以外の執行役員は6名で、大阪支店長 大嶽節洋、広域営業統括部長 羽室廣一、生鮮野菜BUディレクター 佐野泰三、東京支店営業推進部長 矢内紘司、品質保証室長 小早川好弘、財務部長 長井進であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,372		2,302	
2 受取手形及び売掛金	2,4	14,331		15,569	
3 有価証券		17,195		11,837	
4 たな卸資産	2	12,503		13,005	
5 繰延税金資産		598		795	
6 デリバティブ債権		7,257		5,873	
7 その他	2	2,639		3,770	
貸倒引当金		41		58	
流動資産合計		55,857	56.4	53,096	50.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,596		28,557	
減価償却累計額		13,064	10,531	16,142	12,414
(2) 機械装置及び運搬具		36,999		49,569	
減価償却累計額		28,229	8,769	36,273	13,295
(3) 工具・器具及び備品		4,059		4,471	
減価償却累計額		3,217	842	3,616	855
(4) 土地			7,050		13,365
(5) 建設仮勘定			1,304		379
有形固定資産合計		28,498	28.8	40,310	38.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		11		7	
(2) 商標権				288	
(3) ソフトウェア		694		1,012	
(4) その他		43		159	
無形固定資産合計		749	0.8	1,468	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	8,384		7,192	
(2) 長期貸付金		1,055		979	
(3) 繰延税金資産		1,250		543	
(4) その他	2	3,390		2,120	
貸倒引当金		194		242	
投資その他の資産合計		13,886	14.0	10,593	10.1
固定資産合計		43,133	43.6	52,372	49.7
資産合計		98,991	100.0	105,469	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	12,940	31.4	15,331	33.3
2 短期借入金				1,019	
3 未払金		7,822		9,485	
4 未払法人税等		385		119	
5 賞与引当金		1,620		1,680	
6 繰延ヘッジ利益		7,257		5,873	
7 その他		989		1,622	
流動負債合計		31,015		35,132	
固定負債					
1 転換社債		14,541	21.8	14,541	21.8
2 繰延税金負債		152		686	
3 退職給付引当金		6,085		2,776	
4 役員退職慰労引当金		362		397	
5 連結調整勘定				511	
6 その他		468		4,064	
固定負債合計		21,609		22,976	
負債合計		52,625	53.2	58,109	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分				1,811	1.7
(資本の部)					
資本金		4,772	4.8		
資本準備金		8,520	8.6		
連結剰余金		32,034	32.4		
その他有価証券評価差額金		928	0.9		
為替換算調整勘定		113	0.1		
自己株式		2	0.0		
資本合計		46,365	46.8		
資本金				4,772	4.5
資本剰余金				8,520	8.1
利益剰余金				31,594	30.0
その他有価証券評価差額金				961	0.9
為替換算調整勘定				291	0.3
自己株式	5			8	0.0
資本合計				45,548	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,991	100.0	105,469	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			142,099	100.0	147,189	100.0	
売上原価	1		68,146	48.0	71,515	48.6	
売上総利益			73,953	52.0	75,673	51.4	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		4,958			5,029		
2 販売促進費		28,734			31,497		
3 広告宣伝費		5,695			5,354		
4 運賃・保管料		7,655			8,080		
5 給料・賃金		6,393			6,619		
6 賞与引当金繰入額		1,095			1,041		
7 退職給付費用		536			311		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		153			59		
9 その他		12,360	67,583	47.5	13,049	71,043	48.3
営業利益			6,369	4.5		4,630	3.1
営業外収益							
1 受取利息		122			79		
2 受取配当金		99			131		
3 持分法による投資利益		125			99		
4 連結調整勘定償却					4		
5 為替差益		311			141		
6 その他		189	849	0.6	281	737	0.5
営業外費用							
1 支払利息		94			98		
2 輸入雑損失		178			431		
3 その他		92	365	0.3	200	729	0.4
経常利益			6,853	4.8		4,638	3.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		27			6		
2 固定資産売却益	2	5			433		
3 投資有価証券売却益					82		
4 退職給付制度改定 特別利益			32	0.0	511	1,032	0.7
特別損失							
1 固定資産処分損	3	290			217		
2 ゴルフ会員権評価損	4	165			33		
3 たな卸資産廃棄損	5	638			887		
4 投資有価証券評価損		2,903			663		
5 投資有価証券売却損		38			0		
6 退職給付制度改定 特別損失			4,035	2.8	2,724	4,525	3.1
税金等調整前当期純利益			2,850	2.0		1,145	0.8
法人税、住民税 及び事業税		1,629			228		
法人税等調整額		291	1,337	0.9	528	756	0.5
当期純利益			1,512	1.1		388	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			31,354		
連結剰余金減少高					
1 配当金		772			
2 取締役賞与金		60	833		
当期純利益			1,512		
連結剰余金期末残高			32,034		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				8,520	8,520
資本剰余金期末残高					8,520
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				32,034	32,034
利益剰余金増加高					
当期純利益				388	388
利益剰余金減少高					
1 配当金				772	
2 取締役賞与金				55	828
利益剰余金期末残高					31,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,850	1,145
2		3,835	4,186
3		17	59
4		514	4,505
5		730	1,510
6		498	134
7			1,342
8		369	40
9		222	211
10		94	98
11		311	141
12		125	99
13		165	33
14		2,903	663
15		5	433
16		290	217
17		2,227	994
18		608	357
19		1,186	677
20		195	156
21		836	424
22		60	55
	小計	13,010	5,351
23		230	384
24		91	97
25		2,274	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,875	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		956	
2		371	540
3		3,138	1,021
4		2,487	1,635
5		4,336	4,999
6		54	617
7			2,046
8		40	2
9			10
10		33	89
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		5,444	5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,848	5,866
2		8,858	6,450
3			5,000
4			5,000
5			468
6		772	772
7		2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		784	1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		21	21
現金及び現金同等物の増減額			
		4,624	2,829
現金及び現金同等物の期首残高			
		12,345	16,970
現金及び現金同等物の期末残高			
		16,970	14,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、カゴメラピオ(株)、台湾可果美股份有限公司の2社については、新たに株式を取得し、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 非連結子会社2社((株)キスク及び愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス及びサウンドフーズ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ..... 時価法 たな卸資産..... 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ..... 同左 たな卸資産..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として2,724百万円計上されております。 また、当社及び国内連結子会社の厚生年金基金は、平成14年8月に代行部分を返上し、解散いたしました。 解散に伴う影響額は、特別利益として511百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,160百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 58百万円</p>
	<p>2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産 1,519百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 644</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,163</p>
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅資金借入 109百万円</p> <p style="text-align: right;">(有)世羅菜園銀行借入 392</p>	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅資金借入 74百万円</p> <p style="text-align: right;">(有)世羅菜園銀行借入 377</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末残高には期末日満期手形 103百万円が含まれております。</p>	
	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 9千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 77,250千株であります。</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 32,700百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 32,700</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 32,800百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 32,800</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,011百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,169百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 420百万円 建物及び構築物他 12
3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 218 工具・器具及び備品他 9	3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 110百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 20 工具・器具及び備品他 14
4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 38百万円 貸倒引当金繰入額 127	4 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 5百万円 貸倒引当金繰入額 27
5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 339百万円 原材料 140 廃棄処理手数料等 158	5 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 435百万円 原材料 205 廃棄処理手数料等 246

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,568</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,970</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,372百万円	有価証券勘定	17,195	計	18,568	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	599	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	998	現金及び現金同等物	16,970	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,140</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,140</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>カゴメラビオ(株)(平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差引: 買収のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,119</td> </tr> </table> <p>台湾可果美股份有限公司(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> <tr> <td>取得時持分額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>差引: 買収のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,302百万円	有価証券勘定	11,837	計	14,140	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)		現金及び現金同等物	14,140	流動資産	2,248百万円	固定資産	6,486	流動負債	3,641	固定負債	2,310	連結調整勘定	82	当期株式取得価額	2,700	被買収会社の現金及び現金同等物	580	差引: 買収のための支出	2,119	流動資産	2,002百万円	固定資産	4,729	流動負債	760	固定負債	2,323	連結調整勘定	433	少数株主持分	1,811	為替換算調整勘定	253	株式の取得価額	1,655	取得時持分額	1,207	当期株式取得価額	448	被買収会社の現金及び現金同等物	521	差引: 買収のための支出	72
現金及び預金勘定	1,372百万円																																																																
有価証券勘定	17,195																																																																
計	18,568																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	599																																																																
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	998																																																																
現金及び現金同等物	16,970																																																																
現金及び預金勘定	2,302百万円																																																																
有価証券勘定	11,837																																																																
計	14,140																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																																	
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)																																																																	
現金及び現金同等物	14,140																																																																
流動資産	2,248百万円																																																																
固定資産	6,486																																																																
流動負債	3,641																																																																
固定負債	2,310																																																																
連結調整勘定	82																																																																
当期株式取得価額	2,700																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	580																																																																
差引: 買収のための支出	2,119																																																																
流動資産	2,002百万円																																																																
固定資産	4,729																																																																
流動負債	760																																																																
固定負債	2,323																																																																
連結調整勘定	433																																																																
少数株主持分	1,811																																																																
為替換算調整勘定	253																																																																
株式の取得価額	1,655																																																																
取得時持分額	1,207																																																																
当期株式取得価額	448																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	521																																																																
差引: 買収のための支出	72																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,805</td> <td>2,378</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,898</td> <td>2,437</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	93	58	34	工具・器具及び備品	4,805	2,378	2,427	合計	4,898	2,437	2,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>47</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,896</td> <td>2,694</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,965</td> <td>2,742</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	47	21	工具・器具及び備品	4,896	2,694	2,201	合計	4,965	2,742	2,223
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	93	58	34																														
工具・器具及び備品	4,805	2,378	2,427																														
合計	4,898	2,437	2,461																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	69	47	21																														
工具・器具及び備品	4,896	2,694	2,201																														
合計	4,965	2,742	2,223																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,026百万円	1年内 1,111百万円																																
1年超 1,504	1年超 1,374																																
合計 2,530	合計 2,486																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,227百万円	支払リース料 1,262百万円																																
減価償却費相当額 1,123	減価償却費相当額 1,123																																
支払利息相当額 107	支払利息相当額 113																																
減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法																																
当期末より、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。																																
2 貸主側	2 貸主側																																
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568</td> <td>309</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	309	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>543</td> <td>328</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	543	328	215																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	568	309	258																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	543	328	215																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 118百万円	1年内 101百万円																																
1年超 168	1年超 138																																
合計 287	合計 240																																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 177百万円	受取リース料 169百万円																																
減価償却費 121	減価償却費 115																																
受取利息相当額 59	受取利息相当額 53																																
利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法																																
当期末より、利息相当額の配分方法は、利息法によっております。	利息相当額の配分方法は、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,050	3,862	1,811
その他	100	100	0
小計	2,150	3,962	1,811
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,794	2,573	220
小計	2,794	2,573	220
合計	4,945	6,536	1,591

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
103		38

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

MMF及びFFF	11,198百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,847
コマーシャルペーパー	4,999
非上場外国債券	998

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
社債	1,000百万円	百万円
コマーシ ヤル ペーパー	5,000百万円	百万円
合計	6,000百万円	百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,583	4,645	2,062
その他	100	100	0
小計	2,683	4,745	2,062
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,651	1,211	439
小計	1,651	1,211	439
合計	4,334	5,957	1,622

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
543	82	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

MMF及びFFF	6,839百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235
コマーシャルペーパー	4,998

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	5,000百万円	百万円
合計	5,000百万円	百万円

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(注) 有価証券について 2,903百万円(その他有価証券で時価のある株式 2,902百万円、時価のない株式 1百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について 663百万円(その他有価証券で時価のある株式 655百万円、時価のない株式 7百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替先物予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。 但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、金利コスト抑制のために、実需に基づいた金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

提出会社及び連結子会社中2社においては、昭和59年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

この結果、当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ 退職給付債務	25,130百万円
ロ 年金資産	14,918
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,211
ニ 未認識数理計算上の差異	5,635
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,575
ヘ 前払年金費用	1,510
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,085

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	704百万円
ロ 利息費用	764
ハ 期待運用収益	696
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	149
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	921

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度の一部及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については5社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ 退職給付債務	7,076百万円
ロ 年金資産	3,699
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,376
ニ 未認識数理計算上の差異	600
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,776

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

イ 勤務費用	252百万円
ロ 利息費用	256
ハ 期待運用収益	64
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14
ホ 確定拠出年金導入に伴う特別損失(注)1	2,724
ヘ 厚生年金基金解散に伴う特別利益(注)2	511
ト 確定拠出年金への掛金支払額	288
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,960

(注) 1 確定拠出年金導入に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度への資産移管	2,257百万円
前払年金費用取崩	1,510
年金資産評価損	339
退職給付引当金戻入	1,382
	2,724

2 厚生年金基金解散に伴う特別利益の内訳

退職給付引当金戻入	3,402百万円
責任準備金不足額拠出	2,891
	511

3 確定拠出年金制度への資産移管額は2,257百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結事業年度末時点での未移管額1,342百万円は、未払金(「流動負債の未払金」)、長期末払金(「固定負債のその他」)に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金 算入限度超過額	427百万円	繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金 算入限度超過額	531百万円
	未払事業税 否認額	35		未払事業税 否認額	0
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	14		確定拠出年金 移行に伴う 未払金(短期)	195
	その他	120		その他	233
	合計	598		合計	960
				繰延税金負債(流動)との相殺	164
				繰延税金資産(流動)の純額	795
				繰延税金負債(流動) 未収事業税	58
				その他	106
				合計	164
				繰延税金資産(流動)との相殺	164
				繰延税金負債(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	1,570	繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	220
	退職給付 信託設定額	633		退職給付 信託設定額	613
	役員退職慰労 引当金否認額	150		役員退職慰労 引当金否認額	153
	ソフトウェア 費用	276		ソフトウェア 費用	272
	その他有価証券 評価差額金	1		その他有価証券 評価差額金	1
	その他	198		確定拠出年金 移行に伴う 未払金(長期)	352
	合計	2,830		その他	156
繰延税金負債(固定)との相殺		1,579		合計	1,770
繰延税金資産(固定)の純額		1,250		繰延税金負債(固定)との相殺	1,227
				繰延税金資産(固定)の純額	543
繰延税金負債(固定)	退職給付 信託設定益	177	繰延税金負債(固定)	退職給付 信託設定益	171
	前払年金費用	601		特別償却準備金	66
	特別償却準備金	73		固定資産	256
	固定資産	176		圧縮積立金	662
	圧縮積立金	176		その他有価証券 評価差額金	523
	その他有価証券 評価差額金	663		土地評価差益	144
	その他	40		退職給付引当金 取崩超過額	87
	合計	1,732		認定損	
繰延税金資産(固定)との相殺		1,579		その他	87
繰延税金負債(固定)の純額		152		合計	1,913
				繰延税金資産(固定)との相殺	1,227
				繰延税金負債(固定)の純額	686

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	(調整) 住民税均等割額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.1</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	(調整) 住民税均等割額	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%																												
(調整) 住民税均等割額	1.9																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																												
その他	1.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%																												
(調整) 住民税均等割額	5.1																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																												
税率変更による																													
期末繰延税金資産の減額修正	2.5																												
その他	4.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,370	3,728	142,099		142,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	10,869	10,911	(10,911)	
計	138,412	14,597	153,010	(10,911)	142,099
営業費用	132,611	14,030	146,641	(10,911)	135,729
営業利益	5,801	567	6,369		6,369
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,840	9,287	101,127	(2,136)	98,991
減価償却費	3,376	459	3,835		3,835
資本的支出	4,249	347	4,597		4,597

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,523	3,665	147,189		147,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	10,954	11,023	(11,023)	
計	143,592	14,620	158,213	(11,023)	147,189
営業費用	139,633	13,949	153,582	(11,023)	142,558
営業利益	3,959	671	4,630		4,630
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	98,331	8,961	107,292	(1,822)	105,469
減価償却費	3,747	438	4,186		4,186
資本的支出	5,904	339	6,244		6,244

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	600円22銭	1株当たり純資産額	589円69銭
1株当たり当期純利益	19円58銭	1株当たり当期純利益	5円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円85銭
		<p>当連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	599円50銭
		1株当たり当期純利益	18円86銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円68銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		388
期中平均株式数(千株)		77,245
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		48
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円)		46
(うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円)		2
普通株式増加数(千株)		13,006
(うち転換社債)(千株)		13,006
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(提出会社) カゴメ株式会社	第3回無担保 転換社債	平成8年 6月10日	14,541	14,541	年0.55	なし	平成17年 9月30日
(国内子会社) カゴメラビオ 株式会社	第1回無担保社債	平成14年 2月12日			年0.84	名古屋工場 静岡工場 土地・建物	(注)3
合計			14,541	14,541			

(注) 1 転換社債に関する記載は次の通りであります。

- (1) 転換により発行すべき株式 カゴメ(株)普通株式
- (2) 転換価格 1,118円00銭
- (3) 転換請求期間 平成8年7月1日から平成17年9月29日まで
- (4) 資本組入額 559円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		14,541		

3 カゴメラビオ(株)は提出会社の支配権獲得時に社債を4億68百万円保有しておりましたが、平成15年3月17日に買入償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,019	年2.18	
合計		1,019		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	959		738	
2	7	受取手形	665		696	
3	3,4	売掛金	13,185		12,537	
4		有価証券	17,195		11,837	
5		製品及び商品	4,358		5,113	
6		原材料	5,776		5,085	
7		仕掛品	254		126	
8		貯蔵品	204		185	
9	3	前渡金	628		674	
10		前払費用	211		595	
11		繰延税金資産	484		688	
12	3	短期貸付金	1,745		2,130	
13	3	未収入金	2,252		2,941	
14		デリバティブ債権	7,257		5,873	
15		その他	8		3	
		貸倒引当金	43		35	
		流動資産合計	55,143	58.6	49,192	54.1
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	16,696		17,303	
		減価償却累計額	9,151	7,544	9,513	7,789
		(2) 構築物	2,889		2,984	
		減価償却累計額	1,987	902	2,044	939
		(3) 機械及び装置	33,828		37,383	
		減価償却累計額	26,434	7,393	27,853	9,529
		(4) 車両及び運搬具	108		109	
		減価償却累計額	89	19	88	21
		(5) 工具・器具及び備品	3,737		3,833	
		減価償却累計額	3,016	721	3,148	684
		(6) 土地	6,120		5,999	
		(7) 建設仮勘定	1,276		333	
		有形固定資産合計	23,978	25.5	25,298	27.8
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	0		0	
		(2) 商標権			287	
		(3) ソフトウェア	678		980	
	4	(4) その他	35		32	
		無形固定資産合計	714	0.8	1,301	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,598		6,457	
(2) 関係会社株式		3,194		6,342	
(3) 出資金		20		23	
(4) 長期貸付金				7	
(5) 更生債権等		59		38	
(5) 長期前払費用		117		294	
(6) 前払年金費用		1,389			
(7) 繰延税金資産		1,129		360	
(8) 保険積立資産		610		505	
(9) 敷金	3	800		803	
(10) その他		469		462	
貸倒引当金		186		173	
投資その他の資産合計		14,202	15.1	15,123	16.6
固定資産合計		38,895	41.4	41,722	45.9
資産合計					
		94,038	100.0	90,915	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,693		3,165	
2 買掛金	3	9,560		10,056	
3 短期借入金	3	250		350	
4 未払金	3	7,154		8,433	
5 未払費用		161		196	
6 未払法人税等		279		25	
7 未払消費税等		120		13	
8 前受金		6		3	
9 預り金		203		80	
10 前受収益		39		29	
11 賞与引当金		1,497		1,454	
12 設備関係支払手形	3	533		761	
13 繰延ヘッジ利益		7,257		5,873	
14 その他		100		51	
流動負債合計		29,859	31.8	30,493	33.5
固定負債					
1 転換社債		14,541		14,541	
2 退職給付引当金		5,659		1,371	
3 役員退職慰労引当金		339		356	
4 受入敷金	3	146		407	
5 その他		30		827	
固定負債合計		20,716	22.0	17,504	19.3
負債合計					
		50,575	53.8	47,997	52.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,772	5.1		
資本準備金			8,520	9.0		
利益準備金			1,193	1.3		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		126				
(2) 固定資産圧縮積立金		261				
(3) 株式消却積立金		3,256				
(4) トマト翁記念基金		50				
(5) 退職給与積立金		175				
(6) 配当準備積立金		330				
(7) 別途積立金		21,810	26,009			
2 当期末処分利益			2,247			
その他の剰余金合計			28,256	30.0		
その他有価証券評価差額金			723	0.8		
自己株式			2	0.0		
資本合計			43,462	46.2		
資本金	1				4,772	5.2
資本剰余金						
資本準備金					8,520	
資本剰余金合計					8,520	9.4
利益剰余金						
1 利益準備金					1,193	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金				103		
(2) 固定資産圧縮積立金				247		
(3) 株式消却積立金				3,256		
(4) トマト翁記念基金				50		
(5) 退職給与積立金				175		
(6) 配当準備積立金				330		
(7) 別途積立金				21,810	25,972	
3 当期末処分利益					1,701	
利益剰余金合計					28,867	31.8
その他有価証券評価差額金					765	0.8
自己株式	2				8	0.0
資本合計					42,918	47.2
負債・資本合計			94,038	100.0	90,915	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品及び商品売上高			134,009	100.0		135,743	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首たな 卸高		5,026			4,358		
2 当期製品製造原価	1	43,116			44,529		
3 当期製品及び商品仕入高		21,662			23,104		
合計		69,805			71,992		
4 製品及び商品期末たな 卸高		4,358			5,113		
5 他勘定振替高	2	1,941	63,504	47.4	2,481	64,397	47.4
売上総利益			70,504	52.6		71,345	52.6
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		4,629			4,698		
2 販売促進費		28,940			31,416		
3 広告宣伝費		5,725			5,377		
4 運賃・保管料		7,757			7,936		
5 給料・賃金		5,161			5,293		
6 賞与引当金繰入額		1,019			989		
7 退職給付費用		506			393		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		147			47		
9 その他人件費		2,467			2,610		
10 事務費		1,955			2,018		
11 調査研究費		1,421			1,516		
12 交際費		394			364		
13 減価償却費		756			747		
14 その他		3,684	64,568	48.2	3,830	67,241	49.6
営業利益			5,936	4.4		4,104	3.0
営業外収益							
1 受取利息	7	64			20		
2 有価証券利息		14			10		
3 受取配当金	7	206			224		
4 賃貸収入	7	225			220		
5 為替差益		108					
6 雑収入	7	109	729	0.6	164	639	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1			0		
2 社債利息		79			79		
3 貸貸原価		198			256		
4 為替差損					134		
5 輸入雑損失		178			431		
6 雑支出		76	534	0.4	115	1,018	0.8
経常利益			6,131	4.6		3,726	2.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		31			8		
2 固定資産売却益	3	2			433		
3 投資有価証券売却益					82		
4 退職給付制度改定 特別利益			33	0.0	600	1,123	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	4	284			207		
2 投資有価証券売却損		38			0		
3 投資有価証券評価損		2,896			661		
4 ゴルフ会員権評価損	5	161			13		
5 たな卸資産廃棄損	6	638			867		
6 退職給付制度改定 特別損失			4,019	3.0	2,251	4,002	2.9
税引前当期純利益			2,145	1.6		847	0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,380			43		
法人税等調整額		322	1,057	0.8	562	606	0.4
当期純利益			1,088	0.8		240	0.2
前期繰越利益			1,158			1,461	
当期末処分利益			2,247			1,701	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	30,843	71.6	31,962	71.9
労務費		5,527	12.8	5,596	12.6
経費		6,717	15.6	6,920	15.5
当期総製造費用		43,087	100.0	44,479	100.0
仕掛品期首たな卸高		311		254	
合計		43,398		44,733	
仕掛品期末たな卸高		254		126	
他勘定振替高		27		78	
当期製品製造原価		43,116		44,529	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算 によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,288百万円 外注工賃 837 電力・水道・光熱費 823 修繕費 886	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,405百万円 外注工賃 810 電力・水道・光熱費 849 修繕費 974

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月19日)		当事業年度 (平成15年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,247		1,701
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		52		45	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		13	66	11	56
合計			2,313		1,758
利益処分数額					
1 配当金		772		772	
2 取締役賞与金		50			
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		29		40	
(2) 固定資産圧縮積立金				127	
(3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金			851	77	1,017
次期繰越利益			1,461		740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産.....同左 同左 (2) 無形固定資産.....同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として2,251百万円計上されております。 また、当社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。 本移行に伴う影響額は、特別利益として600百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記いたしました。 なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」の金額は716百万円です。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1 会社が発行する株式の総数 279,150,000株 発行済株式の総数 77,250,279</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 279,150,000株 発行済株式の総数 普通株式 77,250,279 同左</p>																																								
	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 9,209株</p>																																								
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>受入敷金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table>	売掛金	113百万円	前渡金	571	短期貸付金	1,745	未収入金	26	敷金	305	買掛金	26	短期借入金	250	未払金	893	設備関係支払手形	166	受入敷金	68	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>受入敷金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	売掛金	119百万円	前渡金	577	短期貸付金	2,130	未収入金	0	敷金	303	買掛金	38	短期借入金	350	未払金	926	設備関係支払手形	2	受入敷金	67
売掛金	113百万円																																								
前渡金	571																																								
短期貸付金	1,745																																								
未収入金	26																																								
敷金	305																																								
買掛金	26																																								
短期借入金	250																																								
未払金	893																																								
設備関係支払手形	166																																								
受入敷金	68																																								
売掛金	119百万円																																								
前渡金	577																																								
短期貸付金	2,130																																								
未収入金	0																																								
敷金	303																																								
買掛金	38																																								
短期借入金	350																																								
未払金	926																																								
設備関係支払手形	2																																								
受入敷金	67																																								
<p>4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,024百万円減少しております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,444百万円減少しております。</p>																																								
<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>（有）世羅菜園銀行借入</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>カゴメ物流サービス（株）未払債務</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	従業員住宅資金借入	109百万円	（有）世羅菜園銀行借入	392	カゴメ物流サービス（株）未払債務	20	<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>（有）世羅菜園銀行借入</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>カゴメ物流サービス（株）未払債務</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	従業員住宅資金借入	74百万円	（有）世羅菜園銀行借入	377	カゴメ物流サービス（株）未払債務	16																												
従業員住宅資金借入	109百万円																																								
（有）世羅菜園銀行借入	392																																								
カゴメ物流サービス（株）未払債務	20																																								
従業員住宅資金借入	74百万円																																								
（有）世羅菜園銀行借入	377																																								
カゴメ物流サービス（株）未払債務	16																																								
	<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、765百万円であります。</p>																																								
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形期末残高には期末日満期手形 103百万円が含まれております。</p>																																									
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,700</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,700百万円	借入実行残高		差引額	32,700	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,700</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,700百万円	借入実行残高		差引額	32,700																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,700百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	32,700																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,700百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	32,700																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,957百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 2,085百万円であります。
2 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	2 同左
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 2	3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物 12百万円 土地 420
4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 56百万円 構築物 2 機械及び装置 217 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 5 長期前払費用 2	4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 84百万円 構築物 23 機械及び装置 66 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 9 土地 20 無形固定資産・その他 2
5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 減損処理額 35百万円 貸倒引当金繰入額 126	5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 13百万円
6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 339百万円 原材料 140 廃棄処理手数料等 158	6 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 426百万円 原材料 194 廃棄処理手数料等 246
7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 47百万円 受取配当金 119 賃貸収入 182 雑収入 6	7 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14百万円 受取配当金 118 賃貸収入 181 雑収入 6

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	22	22	0	車両及び運搬具	669	317	352
車両及び運搬具	592	273	319	工具・器具及び備品	4,401	2,361	2,040
工具・器具及び備品	4,564	2,238	2,325	合計	5,071	2,678	2,392
合計	5,180	2,534	2,645				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			1,083百万円				1,133百万円
			1,676				1,547
			合計 2,759				合計 2,680
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			1,348百万円				1,363百万円
			1,170				1,150
			192				210
4 減価償却費相当額の算出方法				4 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算出方法				5 利息相当額の算出方法			
当期末より、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 400百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 498百万円
未払事業税否認額 25	確定拠出年金移行に伴う未払金 167
その他 58	(短期)
合計 484	その他 186
繰延税金資産(固定)	合計 852
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,441	繰延税金負債(流動)との相殺 163
退職給付信託設定額 633	繰延税金資産(流動)の純額 688
役員退職慰労引当金否認額 141	繰延税金負債(流動)
ソフトウェア費用 276	未収事業税認定損 58
その他 157	その他 105
合計 2,649	合計 163
繰延税金負債(固定)との相殺 1,520	繰延税金資産(流動)との相殺 163
繰延税金資産(固定)の純額 1,129	繰延税金負債(流動)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付信託設定益 177	退職給付信託設定額 613
前払年金費用 577	役員退職慰労引当金否認額 143
有価証券時価評価差額 515	ソフトウェア費用 272
特別償却準備金 73	確定拠出年金移行に伴う未払金 324
固定資産圧縮積立金 176	(長期)
合計 1,520	その他有価証券評価差額金 173
繰延税金資産(固定)との相殺 1,520	その他 118
繰延税金負債(固定)の純額	合計 1,646
	繰延税金負債(固定)との相殺 1,286
	繰延税金資産(固定)の純額 360
	繰延税金負債(固定)
	退職給付信託設定益 171
	その他有価証券評価差額金 690
	特別償却準備金 66
	固定資産圧縮積立金 245
	退職給付引当金取崩超過額 60
	認定損
	その他 51
	合計 1,286
	繰延税金資産(固定)との相殺 1,286
	繰延税金負債(固定)の純額

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3</td> </tr> </table>	財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.6</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。</p>	財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	(調整)		住民税均等割等	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6
財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%																														
(調整)																															
住民税均等割等	2.3																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																														
その他	0.6																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																														
財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%																														
(調整)																															
住民税均等割等	5.9																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.1																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																														
その他	4.4																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	562円64銭	1株当たり純資産額	555円64銭
1株当たり当期純利益	14円09銭	1株当たり当期純利益	3円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	
		1株当たり純資産額	562円00銭
		1株当たり当期純利益	13円44銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円04銭

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		240
期中平均株式数(千株)		77,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	大日本紙業(株)	2,059,094	1,050
		雪印乳業(株)	3,086,000	808
		(株)雪印アクセス	805,000	597
		加藤産業(株)	731,934	548
		TAT KONSERVE SANAYII A.S.	223,448,757	538
		(株)菱食	100,801	356
		ユニー(株)	281,257	262
		(株)梅澤	1,625	243
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,696	164
		(株)ヤマナカ	103,040	143
		(株)UFJホールディングス	1,195	141
		(株)マルイチ産商	148,372	130
		(株)大垣共立銀行	253,678	123
		(株)トーカン	62,011	86
		(株)シジシー・ショップ	1,600	80
		日清医療食品(株)	40,000	78
		(株)イズミ	56,100	73
		伊藤忠食品(株)	20,000	73
		(株)いなげや	69,575	63
		キューピー(株)	70,862	63
		(株)サンデーサン	91,300	59
		(株)バロー	36,300	59
		(株)マルエツ	107,980	55
		その他(75銘柄)	1,459,169	655
				計

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	セントラルリース0225 コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		セントラルリース0314 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		UFJカード0328 コマーシャルペーパー	1,000	999
		計	5,000	4,998

【その他】

銘柄			投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,919	4,919
		野村アセットマネージメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,920	1,920
		計	6,839	6,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,696	978	371	17,303	9,513	641	7,789
構築物	2,889	188	94	2,984	2,044	126	939
機械及び装置	33,828	4,386	831	37,383	27,853	2,139	9,529
車両及び運搬具	108	11	10	109	88	9	21
工具・器具及び 備品	3,737	243	147	3,833	3,148	268	684
土地	6,120	5	126	5,999			5,999
建設仮勘定	1,276	4,857	5,801	333			333
有形固定資産計	64,658	10,672	7,383	67,947	42,649	3,185	25,298
無形固定資産							
借地権	0			0			0
商標権		300		300	12	12	287
ソフトウェア	1,330	515	450	1,395	415	213	980
その他	44	1	5	39	7	0	32
無形固定資産計	1,374	817	456	1,736	434	226	1,301
長期前払費用	139 (97)	336 (311)	157 (148)	318 (259)	23	10	294 (259)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	旧伊那工場賃貸店舗建設（綿半ホームエイド）	314百万円
機械及び装置	日東アリマン食品製造設備（無菌米飯）	1,427百万円
	茨城工場食品製造設備（無菌スープ）	980百万円
	那須工場飲料製造設備（紙パック200ml）	564百万円
建設仮勘定	日東アリマン食品製造設備（無菌米飯）他	

2 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,772			4,772
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(77,250,279)	()	()	(77,250,279)
	普通株式 (百万円)	4,772			4,772
	計 (株)	(77,250,279)	()	()	(77,250,279)
	計 (百万円)	4,772			4,772
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,520			8,520
	計 (百万円)	8,520			8,520
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,193			1,193
	(任意積立金) (百万円)				
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	126	29	52	103
	固定資産圧縮積立 金 (注) 3 (百万円)	261		13	247
	株式消却積立金 (百万円)	3,256			3,256
	トマト翁記念 基金 (百万円)	50			50
	退職給与積立金 (百万円)	175			175
	配当準備積立金 (百万円)	330			330
	別途積立金 (百万円)	21,810			21,810
	計 (百万円)	27,202	29	66	27,165

- (注) 1 当期末における自己株式数は9,209株であります。
 2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	230	50	26	45	209
賞与引当金	1,497	1,454	1,497		1,454
役員退職慰労引当金	339	47	30		356

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	19
普通預金	707
別段預金	1
計	729
合計	738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東アリマン(株)	584
マルサンアイ(株)	22
(株)ニッセー	16
エスピー食品(株)	13
泉南乳業(株)	11
その他	48
合計	696

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	299
" 5月 "	222
" 6月 "	173
合計	696

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	1,307
(株)明治屋	1,252
旭食品(株)	1,226
(株)雪印アクセス	1,143
(株)梅澤	1,013
その他	6,593
合計	12,537

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
13,185	142,530	143,178	12,537	91.9%	33日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品及び商品

区分	金額(百万円)
飲料事業	2,344
食品事業	1,089
業務用事業	1,577
その他の事業	102
合計	5,113

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
主材(トマトペースト他)	2,471
副材(砂糖等)	127
社内加工原料	2,123
空容器・栓材	256
製品保護材	65
その他	40
合計	5,085

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
飲料事業	78
食品事業	35
業務用事業	11
その他	0
合計	126

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
支店販売促進用消耗品	94
その他	90
合計	185

チ デリバティブ債権

区分	金額(百万円)
為替先物予約	5,873
合計	5,873

リ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
カゴメラピオ(株)	2,700
KAGOME INC.	1,944
台湾可果美股份有限公司	1,131
カゴメ不動産(株)	274
その他	292
合計	6,342

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東アリマン(株)	1,768
ハルナピバレッジ(株)	324
日本テトラパック(株)	130
マルサンアイ(株)	85
(株)大洋プラスチック	60
その他	796
合計	3,165

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	1,124
〃 5月 〃	1,117
〃 6月 〃	910
〃 7月 〃	12
合計	3,165

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	1,766
日本テトラパック(株)	1,008
大日本紙業(株)	648
大和製罐(株)	440
日東アリマン(株)	436
その他	5,755
合計	10,056

八 未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,423
設備関係費	1,398
広告宣伝費	1,061
販売手数料	685
運賃・保管料	609
その他	2,255
合計	8,433

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ツボイ	261
大和製罐(株)	188
岩井機械工業(株)	62
日本テトラパック(株)	29
(資)深谷鉄工所	29
その他	189
合計	761

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	386
" 5月 "	197
" 6月 "	178
合計	761

ホ 繰延ヘッジ利益

区分	金額(百万円)
為替先物予約	5,873
合計	5,873

へ 転換社債

区分	金額(百万円)	利率(%)	償還期限	転換価格
第3回無担保転換社債	14,541	年 0.55	平成17年9月30日	1,118 円00銭
合計	14,541			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 平成15年6月18日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成14年4月8日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号（経営成績に著しい影響を与える事象が発生）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月20日
及びその添付書類 (第58期) 至 平成14年3月31日 東海財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成14年9月26日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第59期中) 自 平成14年4月1日 平成14年12月16日
至 平成14年9月30日 東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成15年1月21日
東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成14年7月15日
平成14年8月13日
平成14年9月11日
平成14年10月15日
平成14年11月11日
平成14年12月10日
平成15年1月14日
平成15年2月12日
平成15年3月13日
平成15年4月10日
平成15年5月9日
平成15年6月10日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月19日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝見行雄	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	中田恵美	Ⓜ
関与社員	公認会計士	今井清博	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

関与社員 公認会計士 今 井 清 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月19日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 伊藤正嗣 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 朝見行雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中田恵美 印

関与社員 公認会計士 今井清博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカゴメ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美	印
関与社員	公認会計士	今	井	清	博	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

